

参考・引用文献

- 麻原きよみ (2014) . 5. 公衆衛生看護の倫理的実践における原則. 麻原きよみ (編) .
公衆衛生看護学テキスト第1巻公衆衛生看護学原論 (p. 78) . 医歯薬出版株式会社.
- Berelson B. (1957) . 内容分析 (稲葉三千男他訳) . みすず書房.
- 独立行政法人労働者健康安全機構. 産業保健総合支援センター地域産業保健センター事業
案内[ウェブサイト]. <https://www.johas.go.jp/Portals/0/2020zigyouannaiweb.pdf>
(検索日:2021年1月26日)
- 独立行政法人労働者健康安全機構. 地域窓口 (地域産業保健センター) [ウェブサイト].
<https://www.johas.go.jp/sangyouhoken/tabid/333/Default.aspx> (検索日:2021年
1月23日)
- Endo, M., Haruyama, Y., Muto, T., Yuhara, M., Asada, K., & Kato, R. (2013).
Recurrence of sickness absence due to depression after returning to work at
a Japanese IT company. *Industrial health*, 51(2), 165-171.
<https://doi.org/10.2486/indhealth.2012-0063>
- 船古崇徳, 高塩理, 五十嵐礼子, 原田敦子, 太田真里絵, 大森裕, 佐藤綾夏, 澤登洋輔,
土岐幸生, 中村善文, 福島隆聡, 清水勇人, 真田建史, 山田浩樹, 岩波明, 川口
佑, 峯岸玄心 (2018) . 中小企業勤労者の自殺関連行動と精神疾患の関連に関する
研究. 昭和学会誌, 78 (1), 38-47.
<https://doi.org/10.14930/jshowaunivsoc.78.38>
- 藤居学 (2019) . 働く人々のメンタルヘルスに関する意識調査と今後の論点.
[https://www-510.aig.co.jp/assets/documents/institute/insight/institute-
insight-03-ja.pdf](https://www-510.aig.co.jp/assets/documents/institute/insight/institute-insight-03-ja.pdf) (検索日:2021年1月23日)
- 濱西誠司 (2013) . 20歳代および30歳代女性労働者の悩みやストレスに関連する要因の
検討. ヒューマンケア研究学会誌, 4 (2), 31-36.
- 原谷隆史, 倉林るみい, 井澤修平, 土屋政隆 (2015) . 職場のストレスとメンタルヘルス
に関する全国企業調査. 労働安全衛生総合研究所特別調査報告
(JNIOOSH-SRR-NO. 45) .
- 廣尚典, 朝枝哲也, 工藤康嗣, 日野義之, 松田元 (1996) . 中及び小規模事業場における
メンタルヘルスの現状についての検討. 産業医学ジャーナル, 19, 57-60.
- 五十嵐千代 (2009) . 平成20年度地域保健総合推進事業. 産業保健師就業実態調査研究
事業. http://www.jpha.or.jp/sub/pdf/menu04_2_08_all.pdf (検索日:2021年1月
19日)
- 池上和範, 江口将史, 大崎陽平, 中尾智, 中元健吾, 日野亜弥子, 廣尚典 (2014) . 若年
労働者のメンタルヘルス不調の特徴と対策-自由回答式質問票を用いた横断調査-.
産業衛生学会誌, 56 (3), 74-82. <https://doi.org/10.1539/sangyoeisei.E13003>

- 池田智子 (2013) . 【産業医と労働安全衛生法四十年】(第1部) 産業医制度産業看護職が果たしてきた役割と今後の展望. 産業医科大学雑誌, 35 (特集), 59-66.
https://doi.org/10.7888/juoeh.35.Suppl1_59
- 池田智子, 中田光紀, 小堀俊一, 北條稔, 杉下知子 (2002) . 小規模事業場事業主のメンタルヘルス対策への意識と取り組み. 産業衛生学会誌, 44, 200-20.
<https://doi.org/10.1539/sangyoeisei.KJ00001991836>
- 石井英子, 藤丸郁代, 肥田佳美 (2011) . 中小規模事業所のうつ病対策の支援要因の検討. 医学と生物学, 155 (6), 299-303.
- 石埜茂 (2009) . 中小企業・経営者を対象としたメンタルヘルスケアの意識調査聴き取り調査による検討. 日本職業・災害医学会会誌, 57 (5), 251-257.
- 経済産業省 (2018) .CSR (Corporate Social Responsibility) . 企業会計、開示、CSR (企業の社会的責任) 政策[ウェブサイト].
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyoukaikai/ (検索日:2021年1月22日)
- 北岡和代, 帆苺なおみ (2018) . 第14章産業における公衆衛生看護活動の実際. 荒木田美香子 (編) . 公衆衛生看護学テキスト第4巻公衆衛生看護活動II 学校保健・産業保健 (p.213) . 医歯薬出版株式会社.
- Koopmans, P. C., Roelen, C. A., Bültmann, U., Hoedeman, R., van der Klink, J. J., & Groothoff, J. W. (2010). Gender and age differences in the recurrence of sickness absence due to common mental disorders: a longitudinal study. *BMC public health*, 10, 426. <https://doi.org/10.1186/1471-2458-10-426>
- 厚生労働省 (2006) . 労働者の心の健康の保持増進のための指針.
<https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/kouji/K151130K0020.pdf> (検索日:2020年4月11日)
- 厚生労働省 (2012) . 結果の概要. 平成24年健康状況調査.
https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/h24-46-50_01.pdf (検索日:2020年4月11日)
- 厚生労働省 (2015) . 労働安全衛生法が改正されました[ウェブサイト].
<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000049191.html> (検索日:2020年4月15日)
- 厚生労働省 (2016) . 平成29年度個別労働紛争解決制度の施行状況.
https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11201250-Roudouki_junkkyoku-Roudoujoukenseisakuka/0000213218.pdf (検索日:2020年4月12日)
- 厚生労働省 (2018) . 労働者調査. 平成30年労働安全衛生調査 (実態調査) .
https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/h30-46-50_kekka-gaiyo02.pdf (検索日:2020年4月11日)
- 厚生労働省 (2018) . 事業所調査. 平成30年労働安全衛生調査 (実態調査) .

https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/h30-46-50_kekka-gaiyo01.pdf (検索日:2021年1月17日)

厚生労働省 (2019) . 付録2 職業別、原因・動機別自殺者数.

<https://www.mhlw.go.jp/content/H30kakutei-f02.pdf> (検索日:2020年4月11日)

厚生労働省 (2019) . 中小企業のメンタルヘルス対策取り組み事例 西日本ビジネス印刷株式会社 (福岡県福岡市) . こころの耳働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト [ウェブサイト]. <https://kokoro.mhlw.go.jp/case/small/s02/> (検索日:2021年1月27日)

厚生労働省 (2020) . 別添資料2 精神障害に関する事案の労災補償状況.

<https://www.mhlw.go.jp/content/11402000/000521999.pdf> (検索日:2020年8月17日)

厚生労働省. 地域窓口 (地域産業保健センター) . こころの耳働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト [ウェブサイト]. <https://kokoro.mhlw.go.jp/health-center/> (検索日:2021年1月23日)

厚生労働省, 独立行政法人労働者健康安全機構 (2019) . 職場における心の健康づくり～労働者の心の健康の保持増進のための指針～.

<https://ibarakis.johas.go.jp/wp/wp-content/uploads/2019/04/relax2019.pdf> (検索日:2020年4月12日)

厚生労働省年金局事業管理課 (2017) . 社会保険の適用促進対策について.

https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/tekiyo.pdf (検索日:2021年2月24日)

松本千明 (2002) . 第3章 変化のステージモデル. 医療・保健スタッフのための健康行動理論の基礎 生活習慣病を中心に (p. 29-31) .

武藤孝司, 武藤繁貴, 内野明日香, 谷山佳津子, 中村雅和, 中辻めぐみ (2015) . 中小企業の産業保健活動活性化をめざした産業医等産業保健スタッフと社会保険労務士との連携. 産業医ジャーナル, 35, 72-77.

森口次郎 (2015) . 【今後の産業精神保健の課題-近年の行政施策の動向をふまえて】 中小企業におけるメンタルヘルス対策の現状と課題. 精神医学, 57 (1), 31-33.

森口次郎, 池田正之, 大橋史子, 鍵本伸明, 柿森里美, 片桐陽子, 櫻木園子, 脊尾大雅, 寺田勇人, 中谷淳子, 水島郁子 (2012) . 小規模零細事業場におけるメンタルヘルスの現状把握とメンタルヘルス対策の普及・啓発方法の開発. 平成24年度研究報告書. 産業医学振興財団. <https://www.zsisz.or.jp/images/pdf/kenkyuu/k25-08.pdf> (検索日:2020年8月17日)

森口次郎, 脊尾大雅, 寺田勇人, 鍵本伸明, 中谷淳子, 片桐陽子, 櫻木園子 (2014) . 小規模零細企業経営者の社外メンタルヘルス専門機関の利用状況と今後の課題. 産業ストレス研究, 21 (4), 363-374.

- 森健祐子, 菅原保, 中野あゆみ, 神村裕子, 齋藤忠明 (2018). 産業保健活動総合支援事業における地域産業保健センターの活動状況. 産業衛生学会誌, 60 (6), 180-190.
<https://doi.org/10.1539/sangyoeisei.2018-017-E>
- 中本明世, 北岡和代 (2017). メンタルヘルス不調による休職・離職経験を経て働き続けるキャリア中期看護師のプロセス. *Journal of Wellness and Health Care*, 41 (2), 83-92.
- 中谷淳子, 中田光紀, 和泉比佐子 (2015). Promoting occupational health services in small-scale enterprises in Japan: Employment conditions and activities of nurses at regional occupational health centers 小規模事業場への産業保健サービス提供の推進-地域産業保健センターにおける看護職の雇用と活動の実態-. 社会医学研究, 32 (2), 79-88.
- 日本看護協会. 臨床倫理のアプローチ[ウェブサイト].
<https://www.nurse.or.jp/nursing/practice/rinri/text/basic/approach/index.html> (検索日:2021年1月24日)
- 日本年金機構 (2020). 適用事業所と被保険者.
<https://www.nenkin.go.jp/service/kounen/tekiyo/jigyosho/20150518.html> (検索日:2021年2月24日)
- 日本産業衛生学会関東地方会 (2017). 科学的根拠に基づく「産業保健における復職ガイドランス 2017」. <http://jsokant.umin.jp/misc/3HP/guidance.pdf#view=FitV> (検索日:2020年4月11日)
- 日本産業衛生学会産業看護部会 (2005). 産業看護の定義について[ウェブサイト].
<http://www.sangyo-kango.org/section/definition.html> (検索日:2021年1月19日)
- 日本産業衛生学会政策法制度委員会 (2017). 中小企業・小規模事業場で働く人々の健康と安全を守るために 一行政、関係各機関、各専門職に向けての提言 平成 29 年 (2017 年)9 月 30 日.
https://www.sanei.or.jp/images/contents/363/Proposal_SME_Policies_and_Regulations_Comittee.pdf 検索日:2021年2月24日)
- 日本産業衛生学会「職場のメンタルヘルス対策における産業看護職の役割」検討ワーキンググループ (2006). 「職場のメンタルヘルス対策における産業看護職の役割」に関する報告書[ウェブサイト]. <https://www.sanei.or.jp/?mode=view&cid=30> (検索日:2021年1月19日)
- 大西信行, 萩典子, 福田弘子, 近藤信子, 東川薫 (2010). 中小規模事業場のメンタルヘルス対策と求められる看護の役割. 日本精神科看護学会誌, 53 (3), 27-31.
- Prochaska, J. O., DiClemente, C. C., & Norcross, J. C. (1992). In search of how people change. Applications to addictive behaviors. *The American*

psychologist, 47(9), 1102-1114. <https://doi.org/10.1037//0003-066x.47.9.1102>

労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）．電子政府の総合窓口 e-Gov[ウェブサイト].

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=347AC0000000057（検索日:2020年8月17日）

労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）．電子政府の総合窓口 e-Gov[ウェブサイト].

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=322AC0000000049（検索日:2020年4月11日）

斉藤政彦, 中元健吾, 和田晴美, 西谷直子, 山本循 (2019)．小規模事業場におけるストレスチェック制度への取り組み状況と課題. *産業衛生学雑誌*, 61 (1), 1-8.

<https://doi.org/10.1539/sangyoeisei.2018-011-E>

総務省統計局 (2006)．I-4 従業者規模別. 平成18年事業所・企業統計調査[ウェブサイト]. <https://www.stat.go.jp/data/jigyoku/2006/kakuhou/gaiyou/04.html>（検索日:2020年5月7日）

下山満理, 櫻井しのぶ (2017)．IT産業で働くシステムエンジニアがメンタルヘルス不調をきっかけに休職に至るまでのプロセス. *順天堂大学医療看護学部医療看護研究*, 14 (1), 20-29.

鈴木肇 (2016)．職場関連の知見を知りたい. 日本産業精神保健学会 (編)．*ここが知りたい職場のメンタルヘルスケア* (p. 269)．南山堂.

武石容子, 松本吉郎, 松本雅彦, 須田健夫 (2017)．小規模事業場におけるストレスチェックの現状. *埼玉県医学会雑誌*, 52 (1), 63-69.

卓興鋼, 吉田佳督, 大森豊緑 (2011)．エビデンスに基づく医療 (EBM) の実践ガイドラインシステムティックレビューおよびメタアナリシスのための優先的報告項目 (PRISMA 声明)．*情報管理*, 54 (5), 254-266.

田邊綾子, 鶴田来美 (2016)．中小規模事業場に勤務する管理監督者のメンタルヘルス不調者対応に対する認識. *日本健康医療学会雑誌*, 25 (1), 20-26.

https://doi.org/10.20685/kenkouigaku.25.1_20

寺田勇人, 曾根智史 (2000)．都市部における地域産業保健センター事業の効果的運用. *産業衛生学会誌*, 24 (2), 5-11.

<https://doi.org/10.1539/sangyoeisei.KJ00002552254>

津田洋子, 塚原照臣, 内田満夫, 鷲塚伸介, 野見山哲生 (2011)．長野県の小規模事業場におけるメンタルヘルス対策の現状. *信州医学雑誌*, 59 (3), 163-168.

土屋政雄, 川上憲人 (2016)．主な精神疾患の罹患率・有病率を知りたい. 日本産業精神保健学会 (編)．*ここが知りたい職場のメンタルヘルスケア* (pp. 3, 7, 10, 72)．南山堂.